

マレーシアの言語政策から

飯野 公一
(早稲田大学)

現在マレーシアでは2020年までに先進国の仲間入りを果そうとするスローガンVision 2020 (Wawasan 2020) を掲げ、教育、とくに科学技術と英語能力の向上こそが経済発展の原動力であるとする政策を前面に押し出している。冷戦の終焉、IT革命、経済のグローバル化、さらにはアジア通貨危機等を経て、政策はよりプラグマティックなものへと舵をきったともいえる。そして、教育の現場へも過激ともいえる変革を要求したのであった。マハティール元首相は国際競争力強化を目的として英語教育の拡充を提言し、小・中、高等学校において理数科目授業を英語で教授することが2002年に決定された。これは彼が引退直前に最後の仕事として強力に推進したといわれており、まさにトップ・ダウン方式の言語政策（「あるグループの言語のエンドユーザーに相談せず、権力、権威をもった人々が決める（言語）政策」<Kaplan & Baldauf 1997: 196>）の典型といえる。この決定については、母語教育の維持を主張する華人社会や国家統合のシンボルとしてのマレー語の地位低下を懸念するマレー人社会の一部から強い反対がある一方、英語教育強化によって国民統合が推進されるという声や都市部中間層からは社会・経済的進出のために必要であると好意的に受け止める反応とが混在する状況であった。まさに多民族・多言語社会における言語政策の複雑性を示す論争となった。

これまでマレーシアにおいては、旧英国植民地（社会言語学の観点からはThe Outer Circle, Kachru, 1985として位置づけられる地域）においてはめずらしく英語の地位を下げ、「多数者」であるマレー人の言語マレー語を憲法上の唯一の公用語とし、ブミプトラ政策（大地の子政策）によってマレー人優遇政策をとってきた。1969年には華人との民族対立によって流血事件「5.13事件」が起きたが、その後ブミプトラ政策の下、マレー語の地位を高め、マレー系住民を進学、就職等において優遇するアファーマティブアクション（affirmative action）が実施され、少数民族である華人、インド系住民を制度的に差別する仕組みを作り上げてきた（人口比ではマレー系65.1%、華人系26.0%、インド系7.7%とされる<マレーシア日本人商工会議所 2002>）。人口3割弱の華人たちは経済力の優位性をもつ政治的マイノリティなのである。海外で教育を受けた華人系が国際的なビジネスの世界でさらに勢力を強め、一部の政府関係者、政府系企業の就業者などをのぞくマレー系との経済的格差がさらに開いていく事態を招いていることも指摘されている。マレー語だけで教育を受けたマレー系の大学卒業生が就職先を見つけづらいという事例も報告されている（Mustapha, 2004）。英語重視政策の背景には、マレーシアの産業界におけるR&D（Research & Development）部門の遅れの危機感が指摘されている。マレーシアはいわゆるP-economy（production-oriented economy）の段階にあり、労働集約型、低技術産業基地としては世界的に評価されているが、つぎのK-economy（knowledge-based economy）の段階へと急いで移行しなければならないとの意見もみられる（Gill, 2005:251）。実際に

は国内公用語としてマレー語が使用され、経済、医療、研究等におけるエリート層の共通語としては英語が用いられるといったダイグロッシア (diglossia, Ferguson 1959) 的状況が見られる。民族問題と表裏一体となっている言語選択の問題はまさに政治的に極めてセンシティブな問題となってきた。こうした中、マレー系人口はマレー語、英語の2言語話者、華人、タミール系人口についてはそれら2言語に加え自分たちの母語を加えた3言語使用が一般的となっている。都市部において、インド系、華人系、マレー系の一部に英語で教育された層がおり、民間セクターでの英語使用は多く見られるものの、政府機関での使用言語はマレー語が支配的である。「国家建設のためのマレー語、経済活動のための英語」(Gill 2002) という現実の二重構造は、結果としてマレー語しか話せない人口層の経済的競争力の低下を招くことになり、ひいてはマレーシア国家としての国際競争力の相対的低下をもたらすことになるのではないかと、という危機感へとつながっていった。今回のマレー語から英語へのシフトは、1970年のThe National Education Policy施行当時の英語からマレー語へのシフトから見ればちょうど逆戻りすることとなった。プミプトラ政策にみられるようなaffirmative action政策は民族間の格差を解消するために短期間(たとえば1ジェネレーション)移行期として施すには効果をもたらす可能性は否定できないものの、40年近くの長期間にわたって継続してきたため、社会全体で公平の観点から歪みが生じてきてしまったのではないだろうか。旧英国植民地から独立したポストコロニアル国家において、英語の地位を格下げし、民族語を優位言語とした数少ないケースであるマレーシアは、独立後半世紀を経て多民族共生国家としての輪郭がはっきりしてきており、むしろグローバル化の流れの中で競争力をつけるためには、より平等でプラグマティックな政策へと方向転換することが迫られているともいえる。

このように、最近のマレーシアでの英語へ重心をシフトさせる言語政策の変化は1960年代にアジア諸国が独立し国家建設を推進していくための手段としての公用語の選定といった状況とは異なり、主にここ10数年で急速に加速した経済のグローバル化やIT・バイオ技術の世界的進展を背景とするきわめて実利的要請によって出現しているとみることができるといえる。このことは日本、中国、韓国等を取り巻くアジア全体の動きとパラレルな現象としてとらえられる。つまり、言語政策の今日的課題の重要なポイントは、よりプラグマティックな経済政策の一部として理解することが必要となっているのである。建国以来これまでタブー視されてきた民族問題が言語選択というかたちで新たな局面を迎えたのではないかと注目される。すなわち、政治・経済のグローバル化の流れのなかで、アジア諸国が一種のインフラ整備として行っている共通言語の基盤作りの試みと捉えることができるのではなかろうか。アジア諸国においてはリングフランカとしての英語の果たす役割が一層重要性を増してきており、もはや「英語を導入するかしないか」という議論ではなく、「どのように導入するか」といった議論の段階に入っていると言える。そのような潮流は日本の外国語教育、とくに英語教育に関する政策を展望するとき極めて重要な視座を与えてくれるものと期待される。これまで日本における社会言語学の分野では「言語政策」の視点が十分ではなかったともいえる。いわゆる「国語」という一つのことばでほぼ用の足りる日本の社会においては、文字表記、語彙(外来語の処理も含む)、文法の整備等の実体計画(corpus planning)が中心的課題となってきたが、マレーシアやシンガポールのような多言語社会においては言語間での社会的機能、地位をめぐる席次計画(status planning)が重要な課題であった。しかしながら、最近では日本においても「英語第二公用語論」等の議論や小学校での早期英語教育導入、あるいはブラジルからの移民へのバイリンガル教育

等が一般でも話題となり、こうした言語政策に関する社会的関心も高まってきているといえる。2002年には『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』が策定されるなど日本における英語教育を中心とする言語政策が本格的に認識されつつあるとも評価される。また、日本においては小学校段階での英語教育の導入が決定されたとはいえ、実現までにあまりにも時間がかかりすぎたうえ、内容も不十分であり、今でも導入自体を躊躇する意見がまだまだ多く見られる。日本の国家としての言語資源の開発は早急な課題であろう。

参考文献

- マレーシア日本人商工会議所調査委員会 (2002) 『マレーシアハンドブック2001』 マレーシア日本人商工会議所
- Ferguson, C.A. (1959) Diglossia. *Word*, 15, 320-40. Reprinted in Dell Hymes, *Language in Culture and Society*, 429-39. New York: Harper and Row
- Gill, S. K. (2002). *International Communication ? English Language Challenges for Malaysia*. Kuala Lumpur: Universiti Putra Malaysia Press
- Gill, S. K. (2005) Language policy in Malaysia: Reversing direction. *Language Policy*. 2005.4: 241-260.
- Kachru, B. B. (1985) Standards, codification and sociolinguistic realism: The English language in the outer circle. In *English in the World: Teaching and Learning the Language and Literatures*. Edited by Randolph Quirk and Henry Widdowson. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 11-30.
- Kaplan, R. and Baldauf, R. B. (1997) *Language Planning: From Practice to Theory*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Mustapha, K. March 27 (2004) Sweeping relaxation of forex rules. *Business Times*, New Straits Times, B1.